

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／株式
信託期間	2004年12月20日から2024年11月29日まで
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として円建ての外国投資信託である i F A S T-DWS インディア・エクイティ・ファンド及び証券投資信託であるドイチェ・日本債券マザーの投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。
組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月30日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

# ドイチェ・インド株式ファンド

## 第17期 運用報告書(全体版)

決算日 2021年11月30日

### ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイチェ・インド株式ファンド」は、2021年11月30日に第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率					
	円		円	%	%	%	%	百万円	
13期(2017年11月30日)	14,697		0	33.9	0.4		98.5	13,638	
14期(2018年11月30日)	14,490		0	△ 1.4	0.5		99.0	11,995	
15期(2019年12月2日)	14,994		0	3.5	0.3		99.5	10,639	
16期(2020年11月30日)	15,494		0	3.3	0.2		99.2	9,749	
17期(2021年11月30日)	21,405		0	38.2	0.2		99.4	11,271	

(注1)当ファンドは、i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンド及びドイツ・日本債券マザーに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

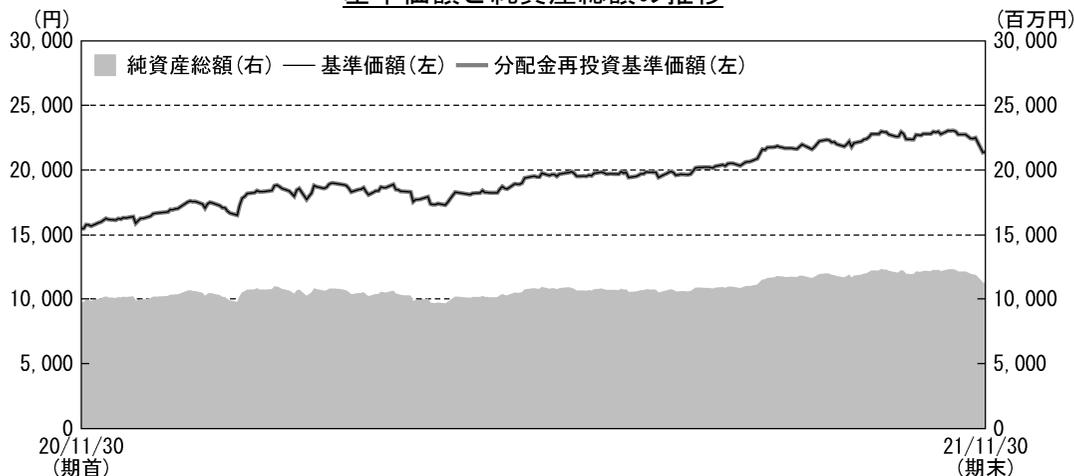
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 入 比 券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2020年11月30日	15,494	—	—		0.2		99.2
12月末	16,676		7.6		0.2		99.4
2021年1月末	16,689		7.7		0.2		99.2
2月末	18,580		19.9		0.2		99.3
3月末	18,698		20.7		0.2		99.1
4月末	18,299		18.1		0.2		99.5
5月末	19,507		25.9		0.2		99.6
6月末	19,688		27.1		0.2		99.5
7月末	19,678		27.0		0.2		99.6
8月末	21,264		37.2		0.2		99.0
9月末	22,173		43.1		0.2		99.7
10月末	22,382		44.5		0.2		99.4
(期 末)							
2021年11月30日	21,405		38.2		0.2		99.4

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 基準価額と純資産総額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において21,405円となり、前期末比38.2%上昇しました。

当ファンドは、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行いました。

当期のインド株式市場で株価が大幅に上昇したことや、為替市場で通貨インドルピー高円安が進んだこと等が基準価額の上昇に寄与しました。また、当ファンドで主に投資している iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドにおいて、保有していた金融や情報技術銘柄の株価上昇がプラスに寄与しました。

## ◆投資環境

インド株式市場で株価は大幅に上昇しました。米国の追加経済対策に対する期待や世界的な低金利環境の長期化観測等に加えて、新型コロナウイルスのワクチン接種による経済正常化への期待が高まったことや、2021年2月の予算案発表で財政赤字拡大を容認し経済回復を重視する姿勢が示されたこと等が好感され、株価が上昇しました。期末にかけては、米国の金融政策正常化観測が高まり新興国からの資金流出懸念が高まったこと等からやや調整しましたが、前期末からは大幅に上昇した水準で期を終えました。為替市場では、日米金利差の拡大等を背景に米ドル高円安が進んだこと等から、インドルピー高円安が進みました。

日本の10年国債利回り(以下、長期金利\*)は上昇しました(価格は下落)。世界的な都市封鎖措置の段階的な解除や、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に、経済活動再開の加速とそれに伴う需要回復を受けて、長期金利は上昇しました。一方で、変異株の感染拡大等でリスク回避の動きが強まった局面では、国内金利は低下しました。

## ◆運用状況

### (当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行いました。

### (iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、インドの取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、運用を行いました。

インド経済の中長期的な成長やコロナ禍からの景気回復に伴う融資の増加、収益率の改善等を背景に銀行の業績拡大が期待されたこと等から金融セクターをオーバーウェイトとしました。一方、経済活動再開の動きが進む一方で、消費者センチメントの回復に遅れが見られたことやコスト増加による業績への影響が懸念されたこと等から一般消費財・サービスセクターを、通信や小売業への移行を進めており業績不透明感が高い石油化学会社のアンダーウェイト等を通じエネルギーセクターを、それぞれアンダーウェイトとしました。

### (ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

資源価格の上昇基調と主要中央銀行による政策動向が注目される中、デュレーション\*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。金利水準は全体的にレンジ内での推移を見込んでいたことから、中期年限をオーバーウェイトとし、長期・超長期年限等のアンダーウェイトを基本としました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2020年12月1日～ 2021年11月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,682

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

### (当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。

### (iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、運用を行います。

インド企業の四半期決算は概ね市場予想を上回りました。内容を見てみると、経済活動の再開やワクチン接種の進展を背景に需要の回復が確認された一方、原材料やエネルギー価格の上昇により利益率は抑えられました。インドでは2021年11月までに12億回超のワクチン接種が行われており、経済活動の正常化が進んでいます。一方、米国で量的緩和の縮小ペースが加速する可能性や、インフレにより早期に利上げが行われる可能性があり、警戒感が広がっていることから、市場のリスクは高まっていると考えられます。運用にあたっては、慎重ながらも楽観的なスタンスを維持し、業績の確度が高くバランスシートが堅固で良好な業績が期待される銘柄に注目し、選別を行っていく方針です。

### (ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

一部における供給制約から、輸出や生産への悪影響が懸念されますが、需要増や雇用環境の改善、政策面のサポートに支えられ、国内景気は緩やかな回復基調を辿ると見えています。需給ギャップの改善が続く中で、消費者物価も徐々に上昇率を高めていく展開を予想しています。日銀による長短金利操作及び連続指値オペ制度が続く中で、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。新型コロナウイルスの感染状況、主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺から短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場の動向や国内の経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月1日～2021年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 263	% 1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(105)	(0.550)	委託した資金の運用等の対価
( 販 売 会 社 )	(147)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.028	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 )	( 5)	(0.028)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	268	1.403	
期中の平均基準価額は、19,094円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

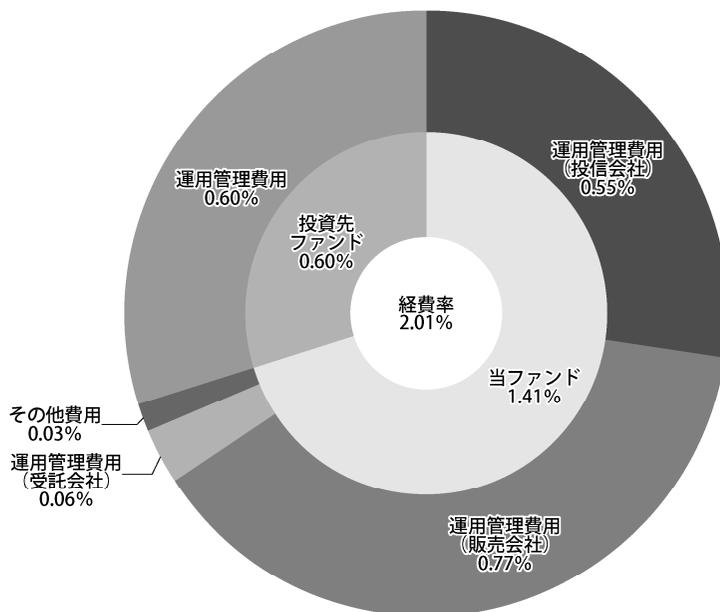
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は2.01%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	2.01
①当ファンドの費用の比率	1.41
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月1日～2021年11月30日)

### 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 国 建 iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド	口 3,400	千円 162,996	口 53,400	千円 2,180,516

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月1日～2021年11月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月1日～2021年11月30日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月1日～2021年11月30日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2021年11月30日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
iFAST-DWS	インディア・エクイティ・ファンド	286,439	236,439	11,198,933	99.4
	合 計	286,439	236,439	11,198,933	99.4

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ドイチェ	日本債券マザー	14,883	14,883	21,776

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	11,198,933	97.5
ドイチェ・日本債券マザー	21,776	0.2
コール・ローン等、その他	262,908	2.3
投資信託財産総額	11,483,617	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,483,617,770
コール・ローン等	262,907,948
投資信託受益証券(評価額)	11,198,933,235
ドイチェ・日本債券マザー(評価額)	21,776,587
(B) 負債	212,110,123
未払解約金	132,734,881
未払信託報酬	78,092,692
未払利息	720
その他未払費用	1,281,830
(C) 純資産総額(A-B)	11,271,507,647
元本	5,265,766,015
次期繰越損益金	6,005,741,632
(D) 受益権総口数	5,265,766,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,405円

<注記事項>

期首元本額	6,291,992,194円
期中追加設定元本額	535,776,170円
期中一部解約元本額	1,562,002,349円

## ○損益の状況 (2020年12月1日～2021年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 100,649
支払利息	△ 100,649
(B) 有価証券売買損益	3,041,858,256
売買益	3,520,109,739
売買損	△ 478,251,483
(C) 信託報酬等	△ 151,762,730
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	2,889,994,877
(E) 前期繰越損益金	1,676,127,204
(F) 追加信託差損益金	1,439,619,551
(配当等相当額)	( 2,112,397,594)
(売買損益相当額)	(△ 672,778,043)
(G) 計(D+E+F)	6,005,741,632
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,005,741,632
追加信託差損益金	1,439,619,551
(配当等相当額)	( 2,112,399,875)
(売買損益相当額)	(△ 672,780,324)
分配準備積立金	4,566,122,081

- (注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
- (注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金の計算過程

(2020年12月1日～2021年11月30日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	170,806円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,889,824,071
c. 信託約款に定める収益調整金	2,112,399,875
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,676,127,204
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,678,521,956
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,682
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

\* 少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\* 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

### 〈お知らせ〉

- ・当ファンドの投資対象である外国投資信託の名称が、2021年7月30日付で「DWS インディア・エクイティ・ファンド」から「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」に変更され、投資運用会社についても、投資助言を提供する会社が「DHF L プラメリカ・アセット・マネジャーズ・プライベート・リミテッド」から「PGIM インディア・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド」に変更になりました。

## iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドの運用状況

iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドは、ドイチュェ・インド株式ファンドが組入れている外国投資信託です。直前の計算期末である2020年12月31日までの損益及び剰余金計算書及び、投資有価証券の明細をお知らせいたします。

### ■ファンドの概要

ファンド名	DWS インディア・エクイティ・ファンド
形態	シンガポール籍外国投資信託
運用の基本方針	MSCI India Index(MSCI インディア インデックス) <sup>※</sup> をベンチマークとし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 <sup>※</sup> MSCI インディア インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数(時価総額加重インデックス)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
主な投資対象	インドの取引所に上場されている株式及びこれに準ずるもの <sup>※</sup> <sup>※</sup> ワラント(新株予約権付社債)、CB(転換社債)、DR(預託証券)等
主な投資制限	株式への投資割合に制限を設けません。 原則として、為替ヘッジは行いません。 純資産総額の30%を上限として、ルピー建の債券等に投資することがあります。
投資運用会社	DWS インベストメント GmbH(D H F L プラメリカ・アセット・マネジャーズ・プライベート・リミテッドより投資助言を受けます。)

## ■損益及び剰余金計算書(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

金額  
(シンガポールドル)

<b>収益</b>	
受取配当金	1,068,958
受取利息	1,757
<b>収益合計</b>	1,070,715
<b>費用</b>	
会計及び専門家報酬	104,000
監査費用	20,299
保管費用	59,394
委託者報酬	559,569
登録費用	10,360
受託者報酬	40,946
取引費用	72,883
その他費用	11,030
<b>費用合計</b>	878,481
<b>純損益</b>	192,234
投資純利益	20,090,230
外国為替予約損失	△66,249
為替差損益	△191,854
<b>投資純損益</b>	19,832,127
<b>税引前純利益</b>	20,024,361
課税額	△213,663
<b>税引後純利益</b>	19,810,698

## ■投資有価証券の明細(2020年12月31日現在)

銘柄名	数量	評価額
(インド)		(シンガポールドル)
ICICI Bank Limited	1,030,000	11,838,682
HDFC Bank Limited	400,000	10,407,512
Reliance Industries Limited	265,000	9,499,916
Infosys Technologies Limited	400,000	9,069,719
HCL Technologies Limited	450,000	7,693,986
Bajaj Finance Limited	75,000	7,166,605
TATA Consultancy Services Limited	130,000	6,734,549
Housing Development Finance Corporation Limited	140,000	6,457,314
Larsen & Toubro Limited	250,000	5,825,036
Hindustan Unilever Limited	130,000	5,624,666
Kotak Mahindra Bank Limited	125,000	4,510,712
State Bank of India Limited	900,000	4,467,029
Maruti Suzuki India Limited	30,000	4,151,212
Dr Reddy's Laboratories Limited	43,500	4,097,816
Bharti Airtel Limited	340,080	3,133,518
Tata Consumer Products Limited	230,000	2,454,551
Mahindra & Mahindra Limited	180,000	2,347,632
Ultratech Cement Limited	24,000	2,289,103
Axis Bank Limited	200,000	2,239,303
Shree Cement Limited	5,000	2,170,478
Divi's Laboratories Limited	29,500	2,047,949
Petronet LNG Limited	430,000	1,921,911
Pidilite Industries Limited	60,000	1,914,441
Ramco Cements Limited	110,000	1,588,765
Asian Paints Limited	30,000	1,497,990
SBI Life Insurance Company Limited	85,000	1,386,812
Finolex Industries Limited	116,952	1,366,571
Apollo Hospitals Enterprise Limited	25,000	1,087,997
Sun Pharmaceuticals Industries Limited	100,000	1,068,010
UPL Limited	120,000	1,012,245
Nippon Life India Asset Management Limited	180,000	968,128
Ashok Leyland Limited	500,000	864,610

銘 柄 名	数 量	評 価 額
(インド)		(シンガポールドル)
ITC Limited	220,000	831,888
Jindal Steel & Power Limited	150,000	723,071
Dabur India Limited	60,000	578,402
TATA Steel Limited	22,400	81,521
合 計	—	131,119,650

# ドイツ・日本債券マザー

## 運用報告書

《第23期》

決算日：2021年11月15日

(計算期間：2020年11月17日～2021年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2017年11月15日)	14,397	△0.6	380.11	△0.6	99.3	3,736
20期(2018年11月15日)	14,388	△0.1	380.17	0.0	99.4	3,374
21期(2019年11月15日)	14,744	2.5	390.30	2.7	98.7	3,057
22期(2020年11月16日)	14,623	△0.8	387.02	△0.8	99.5	2,951
23期(2021年11月15日)	14,617	△0.0	387.31	0.1	98.3	2,539

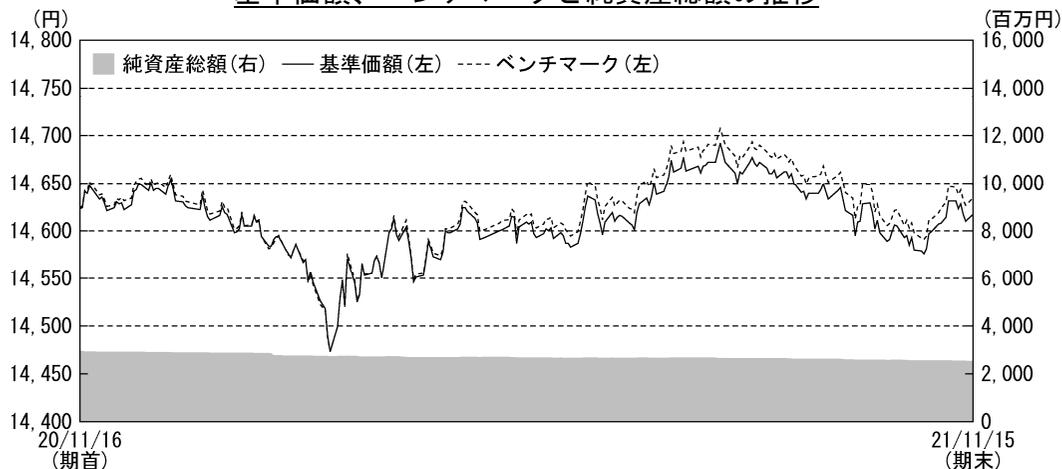
(注)NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2020年11月16日	円	%		%	%	%
	14,623	—	387.02	—	99.5	
11月末	14,624	0.0	387.12	0.0	99.3	
12月末	14,624	0.0	387.20	0.0	98.7	
2021年1月末	14,594	△0.2	386.25	△0.2	99.3	
2月末	14,473	△1.0	383.06	△1.0	99.5	
3月末	14,572	△0.3	385.72	△0.3	99.7	
4月末	14,593	△0.2	386.44	△0.1	99.2	
5月末	14,598	△0.2	386.62	△0.1	99.2	
6月末	14,601	△0.2	386.90	△0.0	99.2	
7月末	14,672	0.3	388.81	0.5	99.4	
8月末	14,662	0.3	388.46	0.4	98.7	
9月末	14,610	△0.1	387.12	0.0	98.5	
10月末	14,599	△0.2	386.72	△0.1	99.4	
(期末) 2021年11月15日	円	%		%	%	%
	14,617	△0.0	387.31	0.1	98.3	

(注)騰落率は期首比です。

### 基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

#### ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において14,617円となり、前期末比ほぼ横ばい推移となりました。当ファンドでは、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。各国における経済活動再開が進む中、インフレ水準の上昇を背景とした主要中央銀行の金融政策動向が市場の変動要因となりました。

一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は0.1%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。年限別では、超長期年限の銘柄選択効果がマイナスとなりました。資産別では、政府保証債の銘柄選択効果がプラスとなりましたが、国債の銘柄選択効果がマイナスとなった他、地方債や事業債をアンダーウェイトとしていた配分効果もマイナスに影響しました。

## ◆投資環境

日本の10年国債利回り(以下、長期金利\*)は上昇しました(価格は下落)。世界的な都市封鎖措置の段階的な解除や、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に、経済活動再開の加速とそれに伴う需要回復を受けて、長期金利は上昇しました。一方で、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大等でリスク回避の動きが強まった局面では、国内金利は低下しました(価格は上昇)。

## ◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

資源価格の上昇基調と主要中央銀行による政策動向が注目される中、デュレーション\*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。金利水準は全体的にレンジ内での推移を見込んでいましたので、中期年限をオーバーウェイトとし、長期・超長期年限等のアンダーウェイトを基本としました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイトとし、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

## ◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

一部における供給制約から、輸出や生産への悪影響が懸念されますが、需要増や雇用環境の改善、政策面のサポートに支えられ、国内景気は緩やかな回復基調を辿ると見えています。需給ギャップの改善が続く中で、消費者物価も徐々に上昇率を高めていく展開を予想しています。日銀による長短金利操作及び連続指値オペ制度が続く中で、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。新型コロナウイルス感染状況、主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺から短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年11月17日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 40,013	千円 441,393

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

## ○主要な売買銘柄

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
第174回 利付国債 (20年)	千円 40,013	第325回 利付国債 (10年)	千円 172,235
		第63回 利付国債 (20年)	103,199
		第320回 利付国債 (10年)	90,935
		第396回 利付国債 (2年)	75,022

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年11月17日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

### 国内公社債

#### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,042,000	2,281,118	89.8	—	65.7	17.1	6.9
特殊債券	200,000 ( 200,000)	214,744 ( 214,744)	8.5 ( 8.5)	— (—)	— ( —)	8.5 ( 8.5)	— ( —)
合 計	2,242,000 ( 200,000)	2,495,862 ( 214,744)	98.3 ( 8.5)	— (—)	65.7 ( —)	25.6 ( 8.5)	6.9 ( —)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

#### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
<b>国債証券</b>	%	千円	千円		
第7回利付国債(40年)	1.7	105,000	135,730	2054/3/20	
第341回利付国債(10年)	0.3	170,000	172,864	2025/12/20	
第347回利付国債(10年)	0.1	100,000	101,067	2027/6/20	
第350回利付国債(10年)	0.1	50,000	50,573	2028/3/20	
第47回利付国債(30年)	1.6	190,000	234,598	2045/6/20	
第58回利付国債(30年)	0.8	90,000	94,094	2048/3/20	
第64回利付国債(20年)	1.9	170,000	176,344	2023/9/20	
第72回利付国債(20年)	2.1	247,000	262,570	2024/9/20	
第99回利付国債(20年)	2.1	230,000	260,700	2027/12/20	
第102回利付国債(20年)	2.4	80,000	93,085	2028/6/20	
第120回利付国債(20年)	1.6	240,000	273,225	2030/6/20	
第141回利付国債(20年)	1.7	230,000	270,077	2032/12/20	
第149回利付国債(20年)	1.5	100,000	116,396	2034/6/20	
第174回利付国債(20年)	0.4	40,000	39,790	2040/9/20	
小 計		2,042,000	2,281,118		
<b>特殊債券</b>					
第42回道路債券	2.22	200,000	214,744	2025/3/21	
小 計		200,000	214,744		
合 計		2,242,000	2,495,862		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,495,862	98.3
コール・ローン等、その他	43,199	1.7
投資信託財産総額	2,539,061	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,539,061,876
コール・ローン等	32,088,986
公社債(評価額)	2,495,862,830
未収利息	11,110,060
(B) 負債	87
未払利息	87
(C) 純資産総額(A-B)	2,539,061,789
元本	1,737,069,652
次期繰越損益金	801,992,137
(D) 受益権総口数	1,737,069,652口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,617円

<注記事項>

①期首元本額	2,018,250,876円
期中追加設定元本額	23,360,643円
期中一部解約元本額	304,541,867円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	124,113,460円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	94,641,571円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	44,361,238円
ドイチェ・ライフ・プラン30	845,900,224円
ドイチェ・ライフ・プラン50	466,492,608円
ドイチェ・ライフ・プラン70	112,205,607円
ドイチェ・インド株式ファンド	14,883,868円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	17,501,233円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	16,218,277円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	751,566円

## ○損益の状況 (2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,468,359
受取利息	37,482,370
支払利息	△ 14,011
(B) 有価証券売買損益	△ 38,924,950
売買損	△ 38,924,950
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,456,591
(D) 前期繰越損益金	932,977,504
(E) 追加信託差損益金	10,739,357
(F) 解約差損益金	△140,268,133
(G) 計(C+D+E+F)	801,992,137
次期繰越損益金(G)	801,992,137

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

・該当事項はございません。

## ■〈ご参考〉 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等